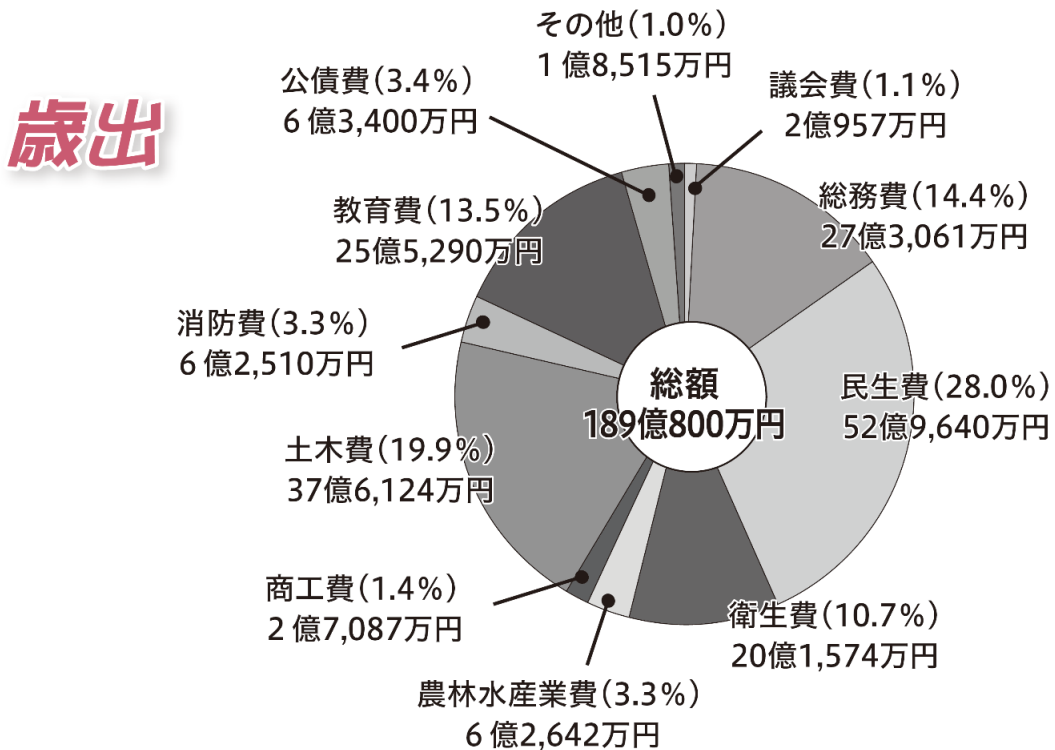
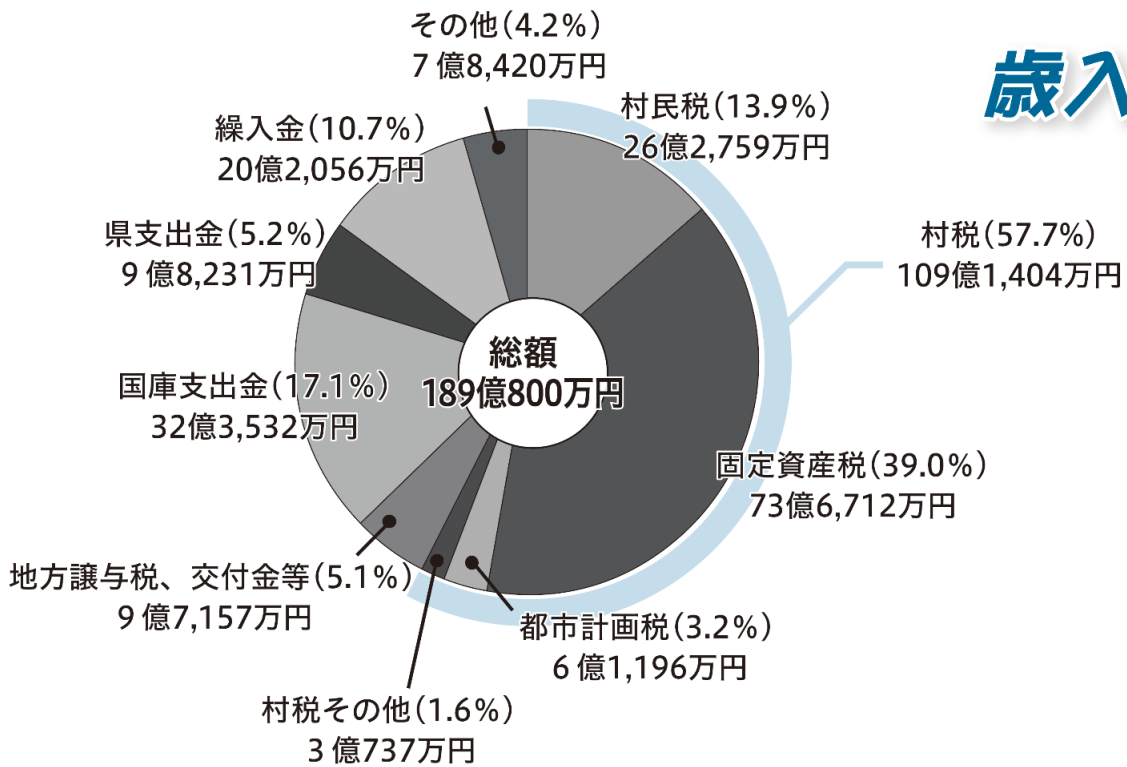


平成30年度 村政懇談会資料

1. 平成30年度一般会計予算
2. 本年度の最重点施策等
3. 原子力政策
4. 人口動態及び将来推計
5. 地域づくり

東海村長 山田 修

■平成30年度一般会計の内訳



最重点施策等

①子育て支援の充実

- 病児・病後児保育施設整備

②産業振興の推進

- 新たな産業や雇用の創出を目指す取組み強化
- 農業者の農業力向上と農業公社設立の検討

③H31茨城国体の推進

- プレ大会の開催及び国体運営準備の推進
- 阿漕ヶ浦公園整備並びに駅西大通りの整備
- 機運醸成やおもてなしに向けた取組み強化

④(仮称)歴史と未来の交流館の整備促進

- 開館後の展開を見据えた実施設計取り纏め

⑤安全・安心体制の確保

- 放射線量低減対策特別緊急事業の実施
- 基幹避難所となるコミセンの機能強化

(その他主な施策)

- コミセン(石神、村松)内装改修工事
- 幹線道路及び生活道路の舗装補修工事
- 総合体育館の耐震化及びLED化工事
- 久慈川河川敷ソフトボール場整備工事

原子力政策

●東海第二発電所の動向

原子力規制委員会の審査結果を注視

(新規制基準、工事計画及び運転延長の許認可)

●東海村広域避難計画の策定

避難訓練等の実施により計画内容を検証

(実効性の確保と住民の理解)

⇒ 7月16日(月)

避難先となる取手市への広域避難訓練を実施

●新安全協定の締結

東海村と周辺5市(日立市、常陸太田市、那珂市、

ひたちなか市、水戸市)が同等扱い

(実質的事前了解が付与)

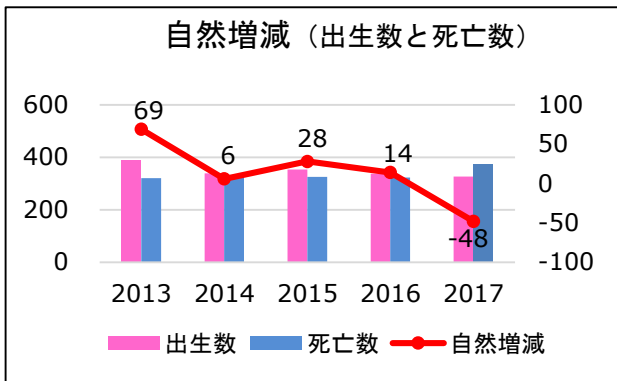
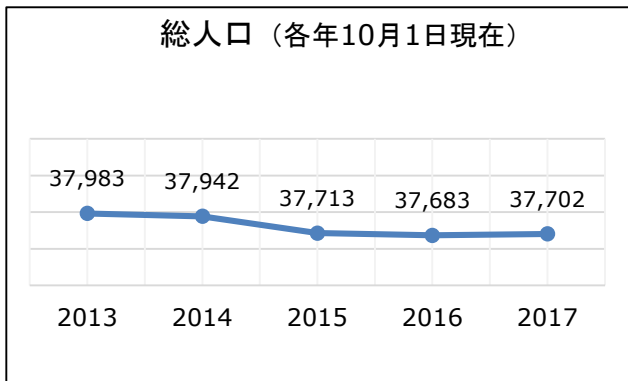
●原子力研究開発推進自治体協議会

4自治体(大洗町、六ヶ所村、鏡野町、東海村)が連携

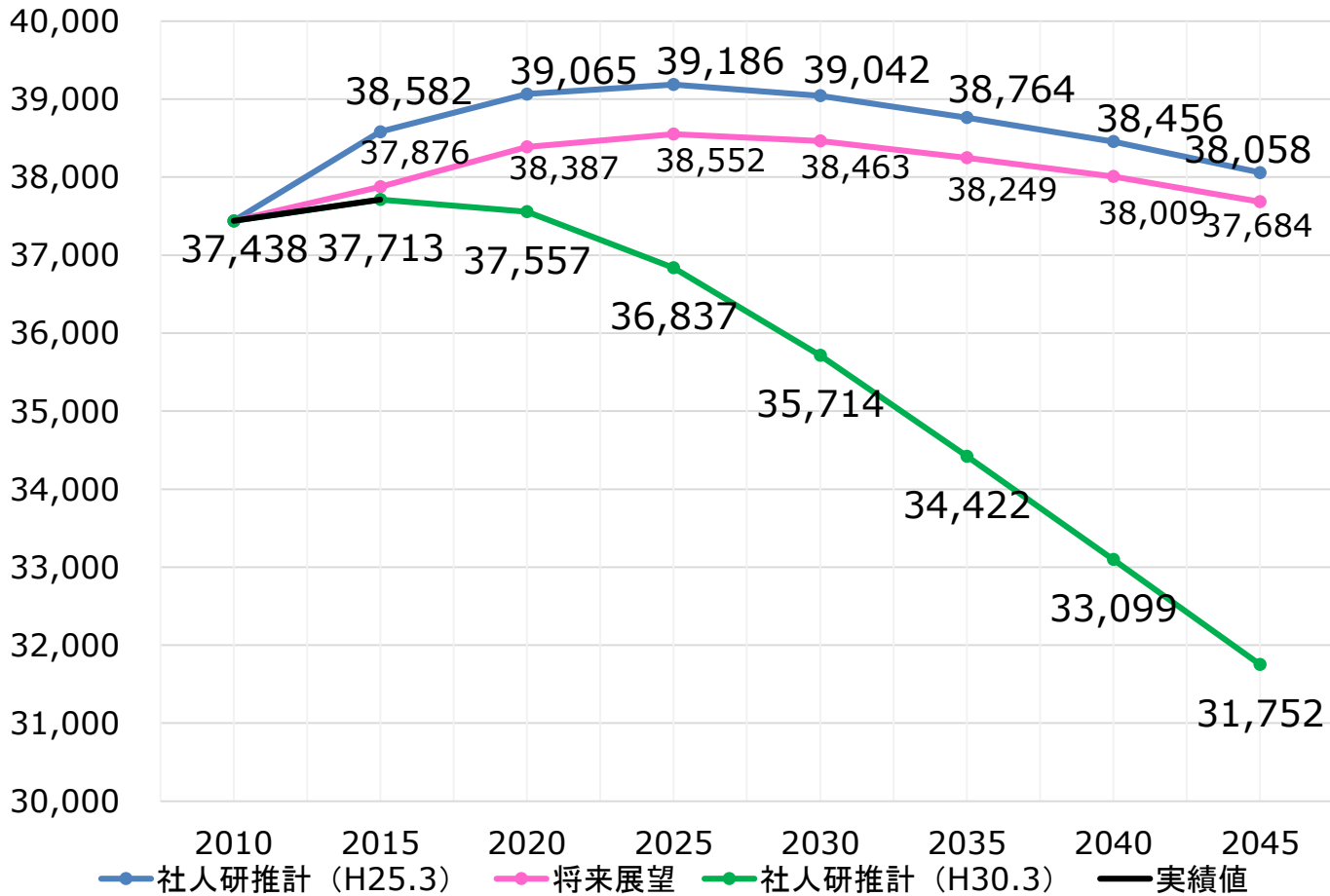
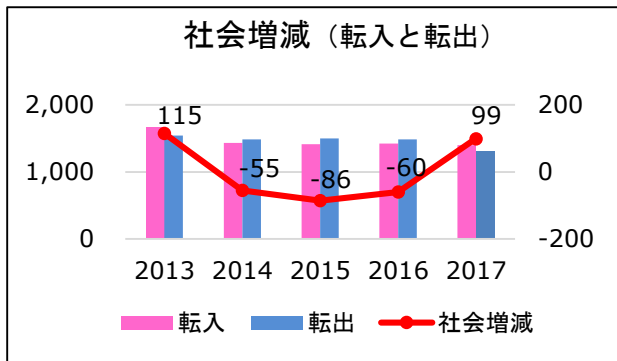
して、原子力の研究開発を推進

(国の方針の明確化、施設整備、人材育成・確保)

人口動態及び将来推計



- ・総人口は、ほぼ横ばい
- ・出生数は、減少傾向にある
- ・今後、自然増は見込めない
- ・昨年は、4年ぶりの社会増
- ・社会増減は、理由が不明



地域づくり

地域の「未来ビジョン」を作りますか？

今、どこの地域でも、課題が多く先行きが見通せない状況にあると思いますが、ちょっと見方を変えてみて、自分達の地域をこうしたいとかこうなったらいいなという発想で話し合いをしていきましょう！ということです。

徹底した地域との対話

- 地域の実情を把握し、関係者が情報を共有する
- 課題解決を図りながらも、未来を話し合う
- 誰かがやってくれるではなく、自分事として考える
- 強固な地縁組織ではなく、緩やかなネットワーク

モデル地域を選定

- 「亀下」: 若い世代も定着しており可能性大
- 「緑ヶ丘」: 高齢化率高く新たな仕掛けが必要

*** 私か先頭に立って地域に入り成功例を生み出す**